

各 位

会社名 株式会社 テレビ東京ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 吉次 弘志
 (コード番号: 9413 東証プライム)
 問合せ先責任者 経営企画局長 工藤 仁巳
 (Tel. 03-3587-3061)
<https://www.txhd.co.jp>

当社の「その他の関係会社」に関する事項について

1. その他の関係会社の商号等

(2026年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が 上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社 日本経済新聞社	その他の関係会社	33.11%	0.00%	33.11%	なし

株式会社日本経済新聞社は、当社の親会社等に該当します。放送法及び放送法施行規則の定めにより、議決権は3分の1以下に制限されています。

2. 株式会社日本経済新聞社（親会社等）の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と同社の関係について

① 株式会社日本経済新聞社との取引関係・人的関係・資本関係

株式会社日本経済新聞社（以下、日本経済新聞社）は、当社の議決権の33.11%を所有しており、当社の「その他の関係会社」であり、「親会社等」に該当します。

当社は、当社の関係会社20社とともにテレビ東京グループを形成しています。日本経済新聞社グループは北海道から九州にかけて地上波テレビ局6局にてTXNネットワークを構成していますが、事業子会社である株式会社テレビ東京(以下 テレビ東京)はTXNネットワークにおけるキー局として中心的役割を担っています。

日本経済新聞社とテレビ東京グループの間には、番組制作の協力、イベント事業、IT、事業等に係る協力、建物賃借に係る取引などがあります。同社との取引については、取締役会において毎年度の取引実績の報告と翌年度の取引見込みの包括承認を実施しているほか、個別の利益相反取引については会社法の規定に則って、取引の都度、取締役会で適切に承認しています。

当社取締役12名のうち2名は、日本経済新聞社の取締役を兼務しております。また、テレビ東京グループは報道部門を中心に出身者を9名受入れております。

(役員の兼務状況)

(2026年6月22日現在)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職*	就任理由
代表取締役社長	吉次 弘志	株式会社日本経済新聞社 取締役	当社グループ取締役に就任以降、豊富な業務経験と専門知識を活かして、株式会社日本経済新聞社と当社グループの協調的発展に尽力しており、当社グループの企業価値がさらに向上すると判断しました。
社外取締役	長谷部 剛	株式会社日本経済新聞社 代表取締役会長	報道メディアの専門家としての豊富な経歴、知見等を活かして経営全般に対する監督機能を果たしていただくことで、当社グループの企業価値がさらに向上すると判断いたしました。

(*) 兼職の状況につきましては、主要なものを示しています。

② 日本経済新聞社グループに属することによる、事業上の制約、リスク及びメリット、経営・事業活動への影響

テレビ東京グループと日本経済新聞社は、経済報道を中心とする番組制作において一定の協力関係にあり、番組企画開発、取材活動などにおいて相互にメリットがあります。メディアとして双方の特性を生かした営業協力等、緊密に連携しています。

上記関係については、テレビ東京グループと日本経済新聞社との間には基本契約が締結されております。

③ 独立性の確保に関する考え方

当社役員には前記の通り2名の兼務者がおりますが、テレビ東京グループの事業運営に関しては独自の意思決定を行っており、日本経済新聞社からの独立性は十分に確保されています。

番組制作における協力関係はありますが、テレビ東京グループのうち放送事業を営む関係会社は独立した放送番組編成基準(*)を持つことにより、メディアとして日本経済新聞社から独立しています。

また当社は、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外役員として、会社経営に関する豊富な経験と高い識見を有する社外取締役、社外監査役を選任し、その内6名を東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。さらに取締役会の諮問機関として独立社外取締役が過半数を占める人事諮問委員会を置き、客観的に適切な人材を取締役として選任することで親会社等からの独立性を確保しています。

(*) テレビ東京放送番組編成基準 <https://www.tv-tokyo.co.jp/main/yoriyoi/henseikijyun.html>

B S テレビ東京放送番組編集基準 <https://www.bs-tvtokyo.co.jp/company/standard/index.html>

④ 日本経済新聞社との取引について

当社と日本経済新聞社との間には、建物の賃借、新聞広告の出稿の取引があります。なお、連結財務諸表における「関連当事者との取引」に記載すべき重要な取引はありません。

以上